

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 78 April 1997

理事長に就任して

佐藤英夫（筑波大学）

日本国際政治学会は昨年創立40周年を迎えました。日本での学会経験が浅い私のような人間がこの伝統ある学会の理事長に選出されたことは、真に光栄の極みであるとともに、責任の重さをひしひしと感じております。

私が大学院レベルで国際政治学を勉強するようになってからかれこれ30年になりますが、その間、約半分の年月を米国で（シカゴ大学大学院で4年、ブルッキングス研究所で4年、エール大学で6年）過ごしてきました。1982年に帰国して以来、日米それぞれの学問研究の長所を最大限活用することが得策であると考えてきました。アメリカの国際政治学では社会科学としての方法論には厳しいが、日本で豊かな外交史や地域研究は主流ではなかったということで、それなりの弱点がありました。それに、国際システムが大幅な変革を遂げ、国際政治における非欧米地域の重要性が相対的に高まっている今日、欧米を中心に築かれた理論や分析枠組も基本的に見直すべき時期にきていると考えます。従って、日本の学会が他のアジアの学会、欧米の学会と学術交流を積極的に進めていくことが重要です。

以上の意味で、昨年9月に幕張で「グローバリズム、リージョナリズム、ナショナリズム—21世紀の役割を模索するアジア」というテーマで当学会とISA（国際関係学会）との合同国際会議が開催されたことは極めて有意義なことでした。昨年12月に逝去された鴨武彦教授は、2年前にニュースレターに掲載された理事長就任の挨拶の中で、96国際会議ではアメリカの学者に対して「上昇しつつある日本の研究水準を正面からぶつけてみる必要がある」と強調されていた。実際、1,000人以上の内外の研究者が参加したこの会議で、日本の百数十人の学者が英語で論文を発表し、海外からの学者と活発な議論を展開し、D.ボブロー ISA会長も「日本を中心とするアジアの学者の質の高さに大きな感銘を受けた」とコメントされていた。今後2年間は、「我々の学会ももっと世界に発信できる学会にしたい」という鴨前理事

長の意志を引き継いで、これまでの国際経験を生かしつつ新理事長として微力ながら精一杯力を尽くしていく所存です。そのために、無理のない範囲で、ISAをはじめとする海外の関連学会との協力関係を深めていきたいと考えています。ちなみに、来年9月にはISAと欧州の関連団体との合同国際会議がオーストリアのウィーンで開催される予定で、当学会からもなるべく多くの会員が参加されることを期待します。また、新執行部としては、ウィーン会議の直後、できればドイツの国際政治学者とチュービンゲン郊外で、今や恒例となりつつある合同シンポジウムを開催することも検討中であります。

国際化推進に加えて、当学会の分科会を中心とした研究活動を活性化していくことも大変重要です。また、今や2,000人近くにも会員数が膨れ上がってきていることに鑑み、学会運営の効率化を図ることも急務であります。幸い毛里副理事長の提案でこの度「改革検討委員会」が発足しまして、1996-98年期中に具体的な改革案をまとめるべく既に検討を始めております。理事長としても、必要な改革が1998-2000年期早々に実行に移せるよう心掛けるつもりです。

新執行部はさらに若返り、女性2名になりました。どうか今後2年間ご支援ご鞭撻宜しくお願ひします。

1997年度秋季研究大会は10月18日-19日の両日、沖縄県那覇市・女性総合センターにおいて開催されます。

従来、春季・秋季の定期研究大会は、主催校を選定しその施設をメイン会場として開催していましたが、今回は主催校方式ではなく、琉球大学の協力を得つつ、県立の施設をメイン会場とする初めての試みです。開催校の負担が増大していることに鑑み、自治体や民間セクターへの業務委託を図る試みとして、また、本学会の活動と役割を広く社会的に伝えて行くという積極的な試みとしてご理解ご協力を賜れば幸いです。（筑波大学事務局）

学会運営組織図

理 事 会

(事業計画及び予算・決算の認定、学会全般に関する会務の執行)

理事 有賀貞、五百旗頭真、五十嵐武士、石井修、伊東孝之、猪口邦子、猪口孝、入江昭、宇野重昭、大芝亮、大畑篤四郎、大畠英樹、岡部達味、小此木政夫、北岡伸一、木戸翁、黒柳米司、国分良成、佐藤英夫、下斗米伸夫、鈴木佑司、関寛治、高橋進(東大)、田中俊郎、初瀬龍平、平野健一郎、武者小路公秀、松下洋、毛里和子、百瀬宏、山影進、山本武彦、山本吉宣、油井大三郎、渡辺昭夫(計35名)

監事 藤井昇三、本間長世、蠟山道雄

理事長
佐藤英夫

副理事長
毛里和子

運 営 委 員 会

(理事長補佐、学会通常業務の処理)

佐藤英夫(主)、毛里和子(副)、有賀貞、五百旗頭真、石井修、猪口邦子、大芝亮、黒柳米司、国分良成、下斗米伸夫、山本吉宣、秋野豊(事務局長代行)

企 画 ・ 研 究 委 員 会

(全国的な会員間研究組織の統括・推進及び研究大会企画)

五百旗頭 真(主)
国分良成(副)
田中明彦(副)

研究分科会

(次号に掲載)

地域・院生研究会

関西地域研究会
名古屋国際政治研究会
九州沖縄地域研究会
東京地区院生研究会

編 集 委 員 会

(機関誌の企画・編集・発行)

石井修(主)
山本吉宣(副)
丸山直起(副)

(機関誌書評の企画)

丸山直起(主)

ニューズレター委員会

(ニューズレターの企画・編集・発行)

猪口邦子(主)
波多野澄雄(副)

対 外 交 流 委 員 会

(ISA, BISA その他海外の学会との交流の推進)

有賀貞(主)
大芝亮(副)

英文ニューズレター小委員会

大芝亮(主)

国際学術交流基金委員会

(国際学術交流のための基金・利子の管理と運用)

黒柳米司(主)

加藤普章(副)

会 計 部

(法政大学事務局)

(予算・決算の作成、会費関係など会計業務全般に関する統括)

下斗米伸夫(主)

事 務 局

—事務局長(代行)一秋野 豊—筑波大学事務局

—一橋大学事務局

高松加代子

〔学会所在地事務局の業務〕

- ①入会申込の処理、②学会宛郵便振替送金、③会員異動(転居など)の把握、④ISA、BISA関係事務の処理、⑤会員名簿の編集・刊行・管理(訂正・増補)、⑥国際学術交流基金関係の窓口。

一橋大学事務局 〒186 国立市中2-1 一橋大学磯野研究館内日本国際政治学会

〔事務局長が担当する業務〕

- ①研究大会開催校との連絡事務、②研究大会案内状の印刷・発送、③分科会責任者との事務連絡、④研究大会報告者、討論者、司会への依頼状の発送、⑤研究大会内容に関するアンケートの作成・発送・受領・整理、⑥役員改選に関する業務及び関係官庁との連絡、届出関係事務処理、⑦助成金申請に関する業務及び関係官庁との連絡、届出関連事務処理、⑧機関誌の発送とバック・ナンバーの管理、⑨機関誌の「学会記事」の作成、⑩ニュースレターの「学会記事」、「事務局だより」の作成など。

筑波大学事務局

春季研究大会について

- 1) JTB幹線のホテルは締切日を過ぎましたので、宿泊希望の会員は直接、ホテルにお申込下さい。以下のホテルは若干の空室があります(但し一般料金です)。
ホテルグランド東雲 0298-56-2212/デイリーイン 0298-51-0003/スカイホテル 0298-51-0008/ホテル・スワ 0298-36-4011/桜井ホテル 0298-51-3011
ホテル・ニュートラカハシ 0298-51-2255
- 2) 東京方面よりの交通は、東京駅八重洲南口より15分毎に運行の「つくばセンター行」高速バス(2番線より発車)が最も便利です(約65分/片道1250円/始発午前6時)。

大会プログラムの訂正とお詫び

- 1) 第1日の懇親会は午後6時30分開会となっていましたが、午後6時より開会いたします。
- 2) 分科会プログラムの報告者氏名に誤記がありましたので訂正いたします。各報告者及び責任者の先生方には深くお詫び申し上げます。なお、発表題目の変更・訂正、所属変更等は当日配布のプログラムに記載しますのでご了承ください。

記

(3頁) ②数量政治

報告者 <誤> 石井 淳 <正> 石田 淳

(4頁) ⑧国際統合

報告者 <誤> 菅原靖志 <正> 菅沼靖志

春季大会準備委員会

1997年度春季研究大会・共通論題要旨

東アジア一国内政治変容と国際的インパクト

春の研究大会においては、二日目の午前を分科会大会に費やす。その関係で、共通論題は一つだけである。

その共通論題では「東アジア」を取り上げたい。

冷戦期には、米ソを頂点とする戦略的な二極と米欧日の経済三極が国際関係の主役であった。冷戦終結の局面では、ヨーロッパやロシアが変動の主軸をなした。

その間、東アジアは目立つことなく大きな存在に成長した。60年代にはベトナム戦争に引き裂かれて苦闘し、70年代には国際的激動に翻弄されながらも自存の途を見出し、80年代にはアメリカの巨大市場と円高日本の巨大投資などの国際環境に恵まれつつ集団的経済成長を遂げた。驚くべきことに、90年代に入って、先進経済諸国が世界同時不況に陥り、とりわけ日本経済がバブル弾けて長期不況に苦しむ中で、東アジアは自前でひとり伸びやかに躍進を続けたのである。

それだけに、東アジア各国の内在的諸要因が問い直されるとともに、東アジアの地域的特質である華僑・華人の役割的重要性が、現在だけでなく過去に遡って注目される。(そのセンターたる香港の中国返還が、香港の機能をどう変え、中国政治と台湾問題にどう影響するか、これらは以下の世界的関心事であるが、本大会においては一部会をこれに充て、そのプロセスを検討する。)

「東アジア」といえば、その中心が中国であることは言うまでもない。しかし冷戦終結後、とりわけ昨年の台海峽事件以来、絶え間なく論議されてきた巨大な中国要因ではなく、この度は、むしろその周辺諸国の変化を、国際的文脈との関連で取り上げたいと思う。

すなわち、東北アジアにあってNIESの先頭をきって経済の奇跡と民主化を遂げてきた韓国、東南アジアを国際関係の一焦点とするほどに国内発展と地域統合を同時に進行してきたASEAN諸国、そして長い武力闘争の旅路を経て経済的グローバリズムの波に運ばせながら飛び乗ったベトナム、の三者である。

一つの時代潮流が地球全体を覆う事態は、今日かなり一般的である。とはいえ、国際的インパクトの働き方は単純ではあるまい。たとえば、冷戦下の共産圏周辺諸国には「西側の一員」への忠誠圧力が強くかかった。同時に、より長期的に工業化への誘惑が国内・国外連動して働いた。そして、経済的成功は、その国が民主主義であれ権威主義であれ、とりあえず現体制の強化に資する。

だがそれは、ある時差をもって、社会の多元化と民主化を醸成せざるにはおかしい。その様なイメージが一般論として妥当するとしても、そのインパクトを受け止める各国の伝統と内実は一々異なる。東アジアの変化の普遍性と個別性を尋ねたいと思う次第である。

(企画・研究主任 五百旗頭 真)

《次期学術会議会員候補に宇野・有賀両会員を選出》

2月8日の理事会において、次期学術会議会員に本学会から推す候補者として宇野重昭、有賀貞両会員を選出しました。候補者の選定にあたっては、選考内規と先例に従い、まず昨年11月30日の理事会において石井修、伊東孝之、猪口邦子、下斗米伸夫、平野健一郎、毛里和子、山本武彦の7名の理事が候補者選考委員会(7人委員会)の委員に選出され、候補者選考の手続きに入りました。佐藤理事長と平野7人委員会委員長の名で全理事に候補者の推薦を依頼し、推薦された計3名の会員について、7人委員会が慎重審議の結果、全員一致で理事長経験順に宇野会員、有賀会員を候補者とすることとし、2月8日の理事会で本案どおり満場一致で採択されたものです。

また、会員選舉の投票者となる推薦人4名には、これも7人委員会の原案どおり、正副理事長の佐藤英夫会員、毛里和子会員、7人委員会から年齢順に石井修、平野健一郎両会員が、補欠候補者に山本武彦会員が選ばれました。

なお、本学会が所属する学術会議第2部の会員選舉は5月9日に行われ、6名の会員が選出される予定です。

(学術会議会員候補者選考委員会 平野健一郎)

《96国際会議報告(続)》

J-36 アジアにおける多文化主義

トランクショナル分科会ではここ数年間、多文化主義についての研究を重ねてきた。ヨーロッパや北米における理論研究や比較研究がその中心であった。96会議ではそうした過去の実績をふまえつつ、アジア・太平洋地域における多文化主義についてのいわば「応用可能性」を検討することを目的としてパネルを設定した。

当然、アジア・太平洋地域といってもカバーすべき国や地域の範囲は広く、単純な事例研究を行うことは容易ではない。しかし、多文化主義についての「応用可能性」を比較的論じやすい国としてスリランカ、マレーシア、オーストラリアを選び、議論を進めることとした。幸運なことに、このパネルに有力な研究者を迎えることが可能となった。具体的にはデシルバ教授(スリランカ)、フィルダウス教授(マレーシア)、関根政美会員(オーストラリア)の報告を予定した。また、ディスカッサントとして、足羽與志子氏と都丸潤子氏にもご参加いただくことになった。ただし関根政美会員の急病のため、残念なことに同会員の報告は、割愛せざるを得なかった。

このパネルで議論された事柄を要約するのは容易ではないが、これまでトランクショナル分科会で議論されてきた多文化主義の定義とその内容、研究テーマへのアプローチ方法、そして多文化主義をめぐる政治的「位置づけ」など同じような事柄が問題として浮き上がってきた。グローバリゼーションの進展や政治的民主化を考えると、アジアにおける多文化主義をより一層議論する必要性を感じられた。

(加藤 普章)

鴨武彦先生を偲ぶ

昨年末、鴨武彦前理事長が急逝された。私は、いまだにその事実を、実感できないでいる。猪口邦子主任より、鴨先生の追悼文を、との依頼をいただいたとき、そのような自分には無理ではないかと思い躊躇したが、20年来の門下生としての、そして96会議の総務部会副部会長として故人のもとで働かせて頂いた者としての立場からの追悼文をという趣旨を伺い、僭越ながらお引き受けすることにした。

鴨先生は、学会理事長と96会議組織委員長としての職責の完遂に、全力を尽くされた。先生は、ひどい腰痛が持病であったが、少し手を抜いて温泉にでも出かけられては、と申し上げる私に「みんな働いてくれてると、そうもいかないよ」といわれ、連日、研究室の閉館時刻まで、仕事をされていた。

一昨年の晩秋ごろから腰痛が悪化し、先生は、自宅で静養されることが多くなったが、その間、腰への負担を減らすために、あの健啖家の先生が、決然とダイエットを敢行された。その結果、腰痛は軽減し、2月には戦線へ復帰され、休養期間中の分を取り返そうとするかのように、また会議の準備に没頭された。特に、主要企業や団体に対する学会外募金活動や、ラウンドテーブル等への出席依頼では、自ら足を運ばれ、会議の意義を力説されていましたことを思い出す。

鴨先生が、これほどまでに96会議の成功に心を砕かれた重要な理由のひとつは、学会による海外発信の場としての96会議の意義を痛感されていたからである。鴨先生は、よく「今度の国際会議は、一種の戦いだよ」と言わられたが、日本の国際関係研究の真価を、世界に対してどれだけアピールすることができるかの、一つの正念場として、この会議を位置づけておられたのである。

会議の1ヶ月ほど前から腰痛が再発し、歩行すら、困難となつたが、「車椅子ででも出席する」と言われ、激痛のなかでも、基調講演の原稿完成に燃えておられた。しかし、ドクターストップがかかり、会議への出席がかなわなかつたことは、先生にとって、どれほど残念なことであったかを考えると、胸ふさがる思いである。

会議終了後、10月初旬に、治療に専念するために先生は入院されたが、11月中旬に見舞いに伺つた折りには、枕元に多数の研究書が積まれたベッドの上で、3月には、国際会議で働いてくれた人たちと、バーッとやろうな、と、年明けの職場復帰を確信しておられるようだった。しかし、その約一月後、54歳という若さで、鴨先生は逝かれた。先生について過去形で語ることにまだ強い忌避感を覚えながらも、いまはただ、先生のご冥福と、ご遺族が一日も早く悲しみを乗り越えられることを中心よりお祈りするばかりである。

(一橋大学 田中 孝彦)

96国際会議雑感

96国際会議では、全体会議・特別セッションなどに加え、約120のパネルが組織された。JAIRが担当したパネルの数は約50（11の韓国パネルを除く）であり、そのうち、分科会によるパネルが約30を占めた。学会の研究活動のひとつの中心として分科会が重要な役割を担っていることを再認識した。個人からのパネル組織の応募件数は約20で、私の予想よりも若干多かった。外国での学会や国際会議で報告した経験を持つ学会員数が着実に増加し、96国際会議開催の下地ができつつあったのだろう。また、分科会パネルおよび個人パネルのいずれの責任者にも、企画はもとより外国人参加者の渡航費等の確保に至るまで大変な努力をしていただいた。

ISA側は個人応募という方法でパネルを組織し、若手研究者の参加が目立ったように思う。韓国国際政治学会も、96国際会議への参加に熱心で、協力的であった。当初は、できるだけ多くのパネルを組織したいと申し込まれたが、会場の都合もあり、韓国のパネル数は11に絞られることになった。

次にパネルのテーマについては、会議全体のテーマとの関連から、やはりアジアの地域主義をキーワードとするパネル、ペーパーが多かったが、それぞれの学会の知的関心を反映して、相違点も見られた。たとえば、地球環境や開発、ジェンダーなどを地球社会の問題として取り組むパネル案は、当初はISA側と比べJAIR側では極めて少なかった。（最終的には、ISA・JAIRの合同パネルという形で組織された。）また、韓国国際政治学会による11のパネルのテーマは安全保障問題に集中していた。さらに、理論について、ISAではコンストラクティビズムを扱うペーパーが相対的に多かった。

会場の制約があったとはいえ、大会場に少人数というパネルの方々にはご不便をおかけした。また準備の段階で日々ご迷惑をおかけしたことここまでお詫びしたい。

さて、96国際会議により、学会の「国際化」の動きには大きな弾みがついたと思う。しかし、国際会議の常とはいえ、96国際会議の準備・開催・残務処理のための事務量も中途半端なものではなかった。なによりも、責任者として陣頭指揮をとられた鴨武彦理事長（当時）は、募金、総務からプログラムにいたるまで、すべての部門の膨大な準備作業にも真摯に、そして気配りされながら取り組まれたため、その疲労と心労は筆舌しがたいものとなり、残念なことに昨年12月に逝去された。

学会改革検討委員会（毛里和子委員長）においてすでに検討が始まっているが、学会が、いっそうの国際化・活性化といった発展を志向するためには、併せて学会事務の簡素化など、学会のリストラにも取り組まざるをえない状況になってきているように思う。

(プログラム委員 大芝 亮)

〈国際学術交流〉

アメリカ外交史学会年次大会

日本国際政治学会から旅費をご負担頂き 1996 年 6 月 21 日から 24 日にコロラド大学で開催されました上記学会で “Transfer of Policy Initiative and Its Implementations: U. S. Occupation Policies Towards Japan, 1946-1948” と題するペーパーを発表した。小生は経済的要因を重視した世界システム論と “Cold-War mentality” という心理的要因を組み合わせて論をたて、米ソ対立冷戦史観からの脱却を試みた。これに對しコメンテーターから、当時の米国のアジア政策は冷戦構造に基づいた戦略的要因こそ最も重要であると真っ向から反論があり、議論が交わされた。また小生は、米国の大日本占領政策にこそ、その後の米国がアジアの泥沼 (Asian Quagmire) に引きずり込まれていく火種があったという趣旨の発表を行ったが、フロアから異論が出された。特に “Quagmire” という用語から派生的にベトナム戦争と米国の対日政策の関係にまで議論が発展し、セッション終了後も議論が続けられた。尚、提出した論文は以下のホームページに掲載（予定）です。
<http://lunal.osaka-gaidai.ac.jp/~sugita/cgi-bin/sugita.htm>

米国の学会発表では事前にペーパーの提出が義務付けられており、今回も 37 ページの論文を提出した。これは発表の前に 1 つのものにまとめておくということで、非常に勉強になった。また、コメンテーターからは細部にまで渡って貴重な批評を頂くことができたし、パネルの同席者からも論文のコメントを頂いた。発表後ホッと一息つく間もなく、かなりの時間が質疑応答に割かれており、矢継ぎ早にしかも批判的なコメントを受け、たっぷり冷や汗をかかせて頂きました。そういう意味でこの 2 時間余りのセッションは「知的刺激シャワー」を浴びているようだった。また、セッション終了後まで議論が延長したり、それまで電子メールでしか情報交換をしていなかったような方と初めてお会いできたりと人脈面でのネットワークも学会に出席することでできたような気が致します。

このような機会を与えて頂きました国際政治学会に大変感謝しております。日本は物の面では「輸出超過」が続いているのですが、学問分野ではかなりの「輸入超過」のような気が致します。今後ともこの国際学術交流基金を維持・発展させながら一人でも多くの研究者が「輸入超過」解消に努められることを心より祈っております。今回の件で多大のお骨折りを頂いた国際学術交流基金委員会の皆様に厚く御礼申し上げます。

杉田 米行（大阪外国语大学）

ISCC（国際関係研究連絡委員会）について

1995 年 9 月パリで第 2 回欧洲国際関係学研究大会が開催された際、JAIR, ISA, BISA など国際関係学 6 団体の代表（JAIR から有賀が出席）が会合し、世界の国際関係学会相互間の連絡機関として ISCC を設けることを決め、96 年 4 月のサンディエゴ大会で ISCC 最初の会合をおこない、9 月の幕張会議の際に、JAIR, ISA, BISA, 韓国, 北欧, メキシコ、欧洲国際関係学常設委員会の 7 団体の代表が参加して、第 2 回目の会合が開かれた（いずれも佐藤副理事長が出席）。相互間の研究をより緊密にする具体的方法について協議が行われ、3 月の ISA トロント大会でさらに協議されることになっている。

（对外交流主任・有賀 貞）

昨年 11 月末の理事会で佐藤英夫理事が理事長に選出され就任したときには、鴨前理事長は对外交流主任に就任することを承諾しておられ、病気回復までの半年ほど私が代行を勤めることを依頼されました。その後鴨さんの病状が悪化し、逝去されましたので、理事長より对外交流主任を引き受けるようご依頼があり、このような事情でありますので、当分私がこの役を勤めることになりました。これまで 96 会議の決算関連の事務に忙殺され、行き届かぬ点がありましたら、今後この任にあります間は、委員各位のご支持を得て对外交流の業務について理事長に協力したいと存じます。新委員会は、1 月の理事会でご報告した通りのメンバーで組織いたしました、各位にご承諾ご協力を願いしております。（有賀 貞）

改革検討委員会のスタートに当たって

新執行部になって一つの新しい試みが始まっている。メンバー数でも活動の面でも急激に拡大した学会の組織や事務局体制を再検討し、より効率的な学会活動のためにどうしたらいいか、そのプランを作り改革を進めることである。昨年創立 40 周年時には、関係者の献身的努力で 96 国際会議を成功させたことは記憶に新しい。1900 名を超える会員、国際学術交流の広がりなど、40 年前に産声をあげた小さな学会も、先輩各位の力で、こんなに大きくなったのか、と改めて感じたことだった。

その成長と発展のかたわら、あまりに急激な会員増、活動の広がりで、学会の事務量がとみに増え、事務局をはじめ学会事務を担当する会員の作業量が膨大になってきていることも事実である。ほとんどの関係者がただでさえ少ない貴重な研究時間をさいて事務の処理に追われているのを見るにつけて、「何とかならないものだろうか」とずっと考えてきた。本期、副理事長をお引き受けするに当たって、何もできないが、学会組織や運営の合理化や省力化（あえていえば「ダイエット作戦」）、より効率的な国際化のためのプランを作り、その実現に微力をつ

くしたいと述べた私の提案が、幸いに新しい運営委員会や理事会で認められたので、すぐ改革検討委員会をスタートさせた。メンバーには、平野健一郎氏、初瀬龍平氏、五百旗頭真氏、高橋進氏、下斗米伸夫氏、国分良成氏、大芝亮氏各7人の会員に入っていただいた。旧執行部、新執行部の混成部隊である。

第一回委員会では、1、事務局の業務を選択的に外部委託できないかどうか、2、新入会員の資格をもっと厳密にした方がよいのではないか、3、年2回の研究大会を年1回にすることは可能だろうか、4、19分科会の活動をより活発にし、その成果を研究大会につなげるはどうしたらよいか、5、学会の成果を対外的に発信するため英文機関誌を刊行できるだろうか、などについてざっくばらんに意見を交換した。また、3月初めには理事の方々にアンケートをお願いしており、5月の研究大会では、分科会責任者に集まっていただいて組織再編についてご意見やアイディアをうかがう予定である。

できれば、今年の秋には第一次改革プランを運営委員会・理事会に提案したいと考えている。会員諸兄姉には、率直なご意見、アドバイス、アイディアをぜひお寄せいただきたい。（改革検討委員会委員長 毛里 和子）

《国際学術交流基金委員会からのお知らせ》

1. 平成9年度の助成申請を下記要領で受け付ます。

【申請資格】50歳前後までの正会員（選考に際しては若手優先とし、かつ、申請年度を含めて継続して2年度以上にわたり会費が納入されていることを確認します）。

【助成対象活動の期間】平成9年5月から1年間

【申請期限】

(1) 郵送の場合－平成9年5月12日（月）一橋大学事務局必着

(2) 持参の場合－平成9年5月18日（日）午前11時（春季大会会場受付へ）

【提出書類】申請の際、下記の事項についてメモ程度の書類をご提出ください。

(1) 参加される国際会議等の主催機関・テーマ・場所・期間

(2) ご活動の内容（報告ペーパーの題名など）

(3) 以上を立証する資料（会議プログラムやこれに準ずる書類・書簡）

(4) 出発地からの航空運賃（割引エコノミー／往復）および滞在費などの所用経費概算

2. 平成9年度の助成受付の予定

助成申請は年間3回で申請期限はそれぞれ、

(1) 第1次受付－春季大会第2日目の午前11時

(2) 第2次受付－秋季大会第2日目の午前11時

(3) 第3次受付－平成10年1月20日

となっています。大会開催中の受付は大会会場にて行います。これ以外の受付は上記の通り本学会の一橋大学事務局までご提出ください。

3. 平成8年度の助成実績

平成8年度は下記の会員に対して航空運賃・滞在費の補助としてそれぞれ15万円の助成を行いました。

杉田米行会員 Society for Historians of American Foreign Relations (コロラド州)

江戸淳子会員 Pacific Historical Association (ハイワイ)

木村昌孝会員 3rd European Conference on Philippine Studies (フランス・プロバンス大学)

また、本学会から派遣されてISAトロント大会に参加することになったデンバー大学大学院在籍の伊藤剛会員に対しては、旅費として6万円を助成しました。

（黒柳 米司）

《事務局だより》

運営委員会（第2回／2月7日18時～21時城ヶ島京急ホテル会議室）及び理事会（第3回／2月8日17時30分～20時30分アルカディア市ヶ谷）を開催。理事会における主な報告・審議事項の概要は以下の通り。

1) 佐藤理事長（英文ニュースレター委員会前主任）より、同主任を大芝亮会員に交替の旨報告、了承。

2) 毛里副理事長より、改革検討委員会の趣旨等について説明、了承（別掲参照）。

3) 石井編集主任より、114号（96国際会議記念号）の増刷、115号、116号、117号の編集進行状況について説明、了承。

4) 平野96会議組織委員会出版部会長より記念出版計画と進捗状況につき報告、了承。

5) 猪口ニュースレター主任より、今後のニュースレターの編集方針、副主任の任命等について説明、了承。

6) 有賀对外交流主任より、主任受諾の経緯、ISAトロント大会（97年3月）、同メキシコ大会（97年12月）への参加の件、ISCC（国際関係研究委員会）との連携等につき報告、了承（一部は別掲参照）。

7) 黒柳国際学術交流主任より、助成申請2件の承認（別掲参照）及び運営資金につき報告、了承。

8) 下斗米会計主任より、前年度決算及び平成9年度予算案の原案につき説明、了承。

9) 理事長より、鴨前理事長の逝去に伴い田中俊郎会員の理事推薦を提案、了承。

10) 川田侃・山本満両元理事を名誉理事に、英国のSusan Strange氏を名誉会員に推薦することについて了承。

11) 平野日本学術会議候補者選考委員会委員長より、宇野、有賀両理事を日本学術会議会員候補とすること及

び推薦人 4 名を提案、了承（別掲参照）。

12) 大畠 96 国際会議募金委員長より、募金活動の最終結果について説明、了承。

13) 有賀 96 国際会議財政部会長より、96 会議の暫定収支決算について説明、繰越金は次期国際会議準備金として 96 国際会議組織委員会（3 月 31 日で解消）から日本国際政治学会に付託することについて説明、了承。

14) 藤井監事より 96 国際会議の会計監査の実施結果（経理は適切かつ妥当であると認定）について報告。

15) 五百旗頭企画・研究主任より 1997 年度春季研究大会の共通論題（別掲参照）等につき説明、了承。

16) 佐藤理事長より、97 年度秋季研究大会を 10 月 18-19 日の両日、那覇市（女性総合センターの予定）に於て開催することについてその趣旨（別掲参照）、沖縄県の協力の見通し等について説明、了承。

17) 国際政治経済分科会の代表者を佐藤英夫会員から赤根谷達雄会員に、政策決定分科会代表者を宮里政玄会員から長尾悟会員に交替することについて了承。

『国際政治』第 117 号原稿募集

特集テーマ「安全保障の理論と政策」（仮）

冷戦が終わったとき、「安全保障研究は死んだ」といわれましたが、それから数年、安全保障研究は、いま制度論や構成主義を取り込んで、新たな展開をみせ始めました。核抑止、同盟、危機管理などといった冷戦期の政策はこれからどう変わるでしょうか。環境問題なども安全保障研究の中に入ってくるでしょうか。「安全保障レジーム」は可能でしょうか。あるいは「人間の安全保障」をどう考えるべきでしょうか。

そこで本号では、安全保障問題をめぐる、概念、方法、政策についての理論的論文を歓迎します。原稿は、今年 12 月 1 日締め切り、1998 年 1 月刊行予定。寄稿希望者は、テーマ及び要旨を 1500 字程度にまとめて、5 月末日までに下記にお送り下さい。

お送り下さい。

『国際政治』への投稿について

『国際政治』では、ご承知のように毎号特集を組んで編集を行っています。それとは別に、特集テーマとは関係のない独立論文を 1~2 本掲載しております。会員各位からの積極的な投稿をお待ちしております。執筆にあたっては『国際政治』第 108 号の「編集および執筆要領」に従ってください。ご投稿いただいた原稿は 2 名の匿名のレフェリーの判定により、掲載の可否を決めさせていただきます。投稿ご希望の方は、(1) 石井修主任にオリジナル 1 部、(2) 山本吉宣副主任に 3 部をご送付下さい。ただし、同一会員が 2 年以内に 2 回以上の寄稿は原則として出来ません。

（編集委員会）

《編集後記》

新理事長の下でニューズレター編集委員会のメンバーも交替しました。前主任・山本武彦会員の下で、発送業務の外注化など負担の軽減に尽力いただいたお陰でかなり業務は簡素化されましたが、それでも気苦労の多い仕事になりそうです。今年はニューズレターの刊行開始からちょうど 20 年になります。創刊号には会員相互のコミュニケーションの場であることが明記されていますが、歴代主任の工夫にもかかわらず、学会の規模が大きくなるにつれ、事務局や〇〇委員会による一方通行的な記事の比重が大きくなつて行く様子が伺えます。紙幅と予算をにらみながら可能な限り創刊の趣旨にかなう紙面づくりに尽力する所存です。ご意見や企画の提案をお寄せいただければ幸いです。

なお、坪内淳会員には引き続き、また山本元会員には新たに委員会に参加していただきます。どうぞ皆様のご協力とご支援をお願い申し上げます。

（主任・猪口邦子／副主任・波多野澄雄）

『国際政治』第 118 号原稿募集

機関誌『国際政治』第 118 号（1998 年 5 月刊行）で「米中関係史」編集を担当することとなりました。米中関係は天安門事件以降波瀾が続きましたが、クリントン第二期政権になって首脳の相互訪問が予定され、関係改善の期待も高まっています。こうした時期に改めて歴史を遡って米中関係に見られる様々な特殊なイシューをアメリカ建国以来の歴史的な展望の下にできるだけバランスよく取り上げたいと思います。執筆希望の方はふるってご応募下さい。

原稿締切りは 97 年 12 月ですが、執筆希望者は論文テーマとその概要を当学会の春季大会までに編集担当まで

「日本国際政治学会ニューズレター No. 78」

（1997 年 4 月 20 日発行）

発行人 佐藤 英夫

編集人 猪口 邦子 〒102 千代田区紀尾井町 7-1

上智大学法学部・猪口邦子研究室

印刷所 (株)理想社 TEL. (03) 3260-6177